

鳥羽志摩記者クラブ
加盟報道機関 各位

令和 3 年 1 月 5 日（火）

【照会先】

企画財政課 移住・定住係

担当：家田麻美・木下大輔

Tel 0599-25-1227

ワーケーション自治体協議会（WAJ）に参加します

－県内市町村では志摩市に次ぐ 2 例目－

- 概 要 ： 鳥羽市は令和 2 年度より関係人口の創出拡大および観光産業の多角化を目的に、ワーケーション推進を実施しています。この度、ワーケーションの全国的な普及促進を図るため、関係自治体との共同 PR や統一的な情報発信手段の検討等の活動を実施している「ワーケーション自治体協議会」（通称：ワーケーション・アライアンス・ジャパン（WAJ））に参加しました。

- ワーケーション自治体協議会（WAJ）について

- （1）設立趣意

テレワークを活用し、普段の職場や居住地から離れ、リゾート地や温泉地、さらには全国の地域で、仕事を継続しつつ、その地域ならではの活動を行う「ワーケーション」が、令和の時代に即した、新しい社会の実現に資する取組であるという認識で一致した関係自治体により、ワーケーションの全国的な普及促進を図るため、主に以下の活動を行う「ワーケーション自治体協議会」（通称ワーケーション・アライアンス・ジャパン（WAJ））を設立する。

<主な活動>

- WAJ 主催の情報交換会や会員自治体によるワーケーション体験会の開催
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会や 2025 年日本国際博覧会等のメガイベントに向けた、地方でのワーケーションの共同 PR 等
- 全国のワーケーションに関する統一的な情報発信手段の検討
- その他、ワーケーションの普及促進に向けた取組の検討

（事務局提供資料から抜粋）

（２）参加自治体

令和２年１２月２８日現在で全国の県・市町村の自治体のうち１５８自治体が参加しています。
１５８自治体の内訳は１８道県１４０市町村となっており、三重県内の市町村では２自治体目。

● 今後について（コメント）

新型コロナウイルス感染症の影響により新しい生活様式への対応が求められるなか、当市の重点施策である関係人口創出拡大と主幹産業である観光産業の多角化を図るため、ワーケーションの推進は必要不可欠な事業であると考えています。

ワーケーションの認知度は企業・法人などの業界を中心に急速に高まっている一方で、実際にワーケーション・テレワークを導入する動きは少ない状況にあると捉えています。消費者意識を醸成し導入の機運を高めるためには、全国的なプロモーションが必要であると考えたことから、ワーケーション自治体協議会への参加を決めました。

今後も効果的かつ実効的なワーケーション推進を図るためワークスペース整備事業補助金で現在整備を行っている市内１５事業者や関係団体とともに受入環境を整えとともに、近隣及び全国のワーケーション自治体と連携してプロモーションを展開していきたいと考えています。